

平成 16 年 12 月期中間

個別財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 11 日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社  
 コード番号 2788

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.apple-international.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保和喜  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 板山和弘 TEL (0593) 47-3515  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 11 日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	10,242	(21.2)	435	(△16.0)	357	(△30.9)
15 年 6 月中間期	8,452	(—)	518	(—)	517	(—)
15 年 12 月期	17,818		1,095		1,074	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	203	(△33.4)	3,387	48
15 年 6 月中間期	305	(—)	37,677	15
15 年 12 月期	623		24,881	71

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 59,977 株 15 年 6 月中間期 8,100 株 15 年 12 月期 24,529 株

(注) 2. 会計処理の方法の変更 無

(注) 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	0	00	—	—
15 年 6 月中間期	0	00	—	—
15 年 12 月期	—	—	3,000	00

(注) 15 年 12 月期期末配当金の内訳は、1 株につき普通配当 1,000 円、上場記念配当 2,000 円であります。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	11,979	11,124	92.9	91,330 74
15 年 6 月中間期	2,805	1,362	48.6	168,174 24
15 年 12 月期	3,672	2,685	73.1	98,953 70

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 121,800 株 15 年 6 月中間期 8,100 株 15 年 12 月期 27,000 株

2. 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 一株 15 年 6 月中間期 一株 15 年 12 月期 一株

## 2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	21,000	1,250	737	1,000 00	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,037 円 22 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成15年6月30日現在		当中間会計期間末 平成16年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	221,059		2,384,830		396,493	
2. 売掛金	1,793,032		4,367,446		2,285,211	
3. たな卸資産	214,809		1,006,167		337,549	
4. 短期貸付金	—		2,739,937		—	
5. 未収入金	176,526		457,664		170,462	
6. その他	177,519		187,250		205,113	
貸倒引当金	△12,400		△44,000		△15,000	
流動資産合計	2,570,547	91.6	11,099,296	92.7	3,379,829	92.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 土地 ※2	103,566		103,566		103,566	
(2) その他	45,947		40,408		36,099	
有形固定資産合計	149,513	5.3	143,974	1.2	139,665	3.8
2. 無形固定資産	1,493	0.1	1,611	0.0	1,439	0.1
3. 投資その他の資産	84,351	3.0	734,150	6.1	151,955	4.1
固定資産合計	235,358	8.4	879,735	7.3	293,061	8.0
資産合計	2,805,905	100.0	11,979,032	100.0	3,672,890	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成15年6月30日現在		当中間会計期間末 平成16年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	95,508		380,321		214,816	
2. 短期借入金 ※2.3	970,830		121,200		256,200	
3. 賞与引当金	1,773		2,819		1,833	
4. 未払法人税等	216,246		154,152		338,698	
5. その他	53,934		91,650		71,057	
流動負債合計	1,338,293	47.6	750,143	6.2	882,605	24.0
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	40,400		29,200		34,800	
2. 退職給付引当金	2,293		3,066		2,681	
3. 役員退職慰労引当金	62,707		72,537		67,622	
固定負債合計	105,401	3.8	104,804	0.9	105,104	2.9
負債合計	1,443,694	51.4	854,948	7.1	987,709	26.9
(資本の部)						
I 資本金	240,000	8.6	4,795,238	40.0	630,150	17.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	180,000		4,959,324		794,250	
資本剰余金合計	180,000	6.4	4,959,324	41.4	794,250	21.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	15,000		15,000		15,000	
2. 任意積立金	500,000		1,000,000		500,000	
3. 中間(当期)未処分利益	427,211		354,520		745,780	
利益剰余金合計	942,211	33.6	1,369,520	11.5	1,260,780	34.3
資本合計	1,362,211	48.6	11,124,083	92.9	2,685,180	73.1
負債及び資本合計	2,805,905	100.0	11,979,032	100.0	3,672,890	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日		当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	8,452,692	100.0	10,242,995	100.0	17,818,547	100.0
II 売上原価	7,510,216	88.9	9,287,725	90.7	15,847,792	88.9
売上総利益	942,476	11.1	955,269	9.3	1,970,755	11.1
III 販売費及び一般管理費	424,162	5.0	519,752	5.0	875,331	4.9
営業利益	518,314	6.1	435,517	4.3	1,095,423	6.2
IV 営業外収益 ※1	3,810	0.0	9,202	0.1	7,049	0.0
V 営業外費用 ※2	4,691	0.0	87,089	0.9	27,683	0.2
経常利益	517,432	6.1	357,630	3.5	1,074,789	6.0
VI 特別利益	2,908	0.0	—	0.0	2,908	0.0
VII 特別損失	—	0.0	246	0.0	2,754	0.0
税引前中間（当期）純利益	520,340	6.1	357,383	3.5	1,074,944	6.0
法人税、住民税及び事業税 ※4	215,156	2.5	154,212	1.5	466,921	2.6
法人税等調整額 ※4	—	0.0	—	0.0	△15,731	△0.1
中間（当期）純利益	305,184	3.6	203,170	2.0	623,754	3.5
前期繰越利益	122,026		151,349		122,026	
中間（当期）未処分利益	427,211		354,520		745,780	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法  ②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社 株式 同左 ②その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左  ②その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～22年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年6月30日現在	当中間会計期間末 平成16年6月30日現在	前事業年度末 平成15年12月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,903千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,835千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,031千円
※2 担保に供している資産 土地 103,566千円 上記に対応する債務 短期借入金 11,200千円 長期借入金 40,400 合計 51,600	※2 担保に供している資産 土地 103,566千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 11,200千円 長期借入金 29,200 合計 40,400	※2 担保に供している資産 土地 103,566千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 11,200千円 長期借入金 34,800 合計 46,000
※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,400,000千円 借入実行残高 900,000 差引額 500,000	※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,800,000千円 借入実行残高 — 差引額 4,800,000	※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,700,000千円 借入実行残高 200,000 差引額 1,500,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 857千円 消費税等還付加算金 713 キャンセル違約金 352	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,813千円 為替差益 5,039	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 1,714千円 消費税等還付加算金 1,723
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,355千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,228千円 新株発行費償却 63,465 貸倒引当金繰入額 13,000	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,926千円 新株発行費償却 9,580 為替差損 6,313
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,004千円 無形固定資産 53	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,316千円 無形固定資産 75	3 減価償却実施額 有形固定資産 9,852千円 無形固定資産 107
※4 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4 同左	※4 —————

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)、当中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)及び前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)、前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成15年9月12日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行決議を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成15年9月30日付をもって平成15年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき1株を3株に分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 16,200株</p> <p>3 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 56,877円57銭 1株当たり中間純利益 12,952円34銭</p>	<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成16年7月7日開催の取締役会において、VTホールディングス株式会社との業務提携の強化を目的として、同社株式を取得することを決議しました。</p> <p>取得株式等の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 株式の種類 普通株式 2 株式の総数 93,000株 (発行済株式総数の1.76%) 3 取得価額1株につき 金3,137円 (総額291,741,000円)</p> <p>取得価額につきましては、平成16年6月21日から平成16年7月6日までの名古屋証券取引所におけるVTホールディングス株式会社普通株式の終値の平均価格とし、円未満は切り捨てております。</p> <p>4 払込期日平成16年7月6日 5 株式取得の方法VTホールディングス株式会社保有の自己株式を買い受けます。</p>	<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成15年12月11日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行決議を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成16年2月20日付をもって平成15年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき1株を2株に分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 27,000株</p> <p>3 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 49,931円93銭 1株当たり当期純利益 12,736円27銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,410円44銭</p> <p>当社は、平成16年3月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき1株を2株に分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 54,000株</p> <p>3 配当起算日 平成16年1月1日</p>



前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
		<p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 24,965円97銭  1株当たり当期純利益 6,368円14銭  潜在株式調整後  1株当たり当期純利益 6,205円22銭</p> <p>(2) 新規事業に係る株式取得  当社は平成16年2月9日開催の取締役会において、インターネットを活用した自動車販売流通システムの構築を推進し、自動車のインターネット販売を始めるにあたり、オートバイテル・ジャパン株式会社との業務提携を前提に同社の発行済株式の15.9%を取得することを決議し、取得いたしました。取得内容は以下のとおりであります。</p> <p>取得先 VTホールディングス株式会社</p> <p>取得株数 12,000株  取得金額 156,000千円</p> <p>(3) 子会社の設立  当社は平成16年3月4日開催の取締役会において、当社および当社子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、メルセデスベンツ正規ディーラーとしての営業活動を行うため、香港特別行政区において子会社PRIME ON CORPORATION LIMITEDをシェルフカンパニーを購入する方法により設立することを決議いたしました。</p> <p>設立する子会社の概要</p> <p>1 名称 PRIME ON CORPORATION LIMITED  2 設立の時期 平成16年3月8日  3 本店所在地 A. E. F16/F, Yardley Commercial Building, 3 Connaught Road West, Hong Kong  4 資本金 2,000万HKD (内、当社出資比率77.5%)  5 株主構成  アップルインターナショナル株式会社 70.0%  CHENG YAT HUNG ALTON 12.5%  YANG HUI QING 10.0%  A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 7.5%</p>